

# 名取市地域防災計画

## 地震災害対策編

令和 7 年 3 月

名取市防災会議



# 名取市地域防災計画 地震災害対策編 目次

## 第1章 総 則・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

### 第1節 計画の目的と構成・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

- 第1 計画の目的・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 第2 計画の性格・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 第3 計画の修正・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 第4 計画の構成・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 第5 基本理念・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 第6 基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

### 第2節 各機関の役割と業務大綱・・・・・・・・ 7

- 第1 目 的・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- 第2 組 織・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- 第3 各機関の役割・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- 第4 防災関係機関等の業務大綱・・・・・・・・ 8
- 第5 防災行動計画（タイムライン）の作成・・・・ 15

### 第3節 名取市を取り巻く地震環境・・・・・・・・ 16

- 第1 自然条件・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- 第2 社会条件・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- 第3 長町ー利府線断層帯・・・・・・・・ 17
- 第4 名取市の地震被害・・・・・・・・ 18

### 第4節 想定する地震・・・・・・・・・・・・・・・・ 21

- 第1 想定される地震の設定と対策の基本的考え方・・・・ 21
- 第2 想定される地震の考え方・・・・・・・・ 21
- 第3 県による第四次被害想定調査の中断について・・・・ 21

## 第2章 災害予防対策・・・・・・・・・・・・・・・・ 23

### 第1節 総則・・・・・・・・・・・・・・・・ 23

- 第1 東日本大震災の主な特徴・・・・・・・・ 23
- 第2 基本的考え方・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
- 第3 想定される地震の考え方・・・・・・・・ 23

### 第2節 地震に強いまちの形成・・・・・・・・ 25

- 第1 基本的な考え方・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
- 第2 地震に強い都市構造の形成・・・・・・・・ 25
- 第3 揺れに強いまちづくりの推進・・・・・・・・ 26

第4	所有者不明土地の利活用	26
第5	地震防災緊急事業五箇年計画	26
第6	長寿命化計画の作成	27
<b>第3節</b>	<b>地盤にかかる施設等の災害対策</b>	<b>28</b>
第1	土砂災害防止対策の推進	28
第2	地すべり等防止事業	28
第3	急傾斜地崩壊防止施設	28
第4	治山事業	29
第5	農業施設等	29
第6	液状化対策の推進	30
第7	地盤沈下防止	30
第8	各種データの保存	30
第9	土砂等の埋立て等の規制に関する条例による規制	30
<b>第4節</b>	<b>海岸保全施設等の整備</b>	<b>32</b>
第1	海岸保全施設等の整備	32
第2	河川管理施設	32
第3	ダム施設	32
第4	農業施設	33
第5	漁港等の施設	33
<b>第5節</b>	<b>交通施設の災害対策</b>	<b>34</b>
第1	道路施設	34
第2	漁港施設	35
第3	空港施設	35
第4	鉄道施設	35
<b>第6節</b>	<b>都市の防災対策</b>	<b>36</b>
第1	都市の不燃化、耐震化対策	36
第2	市街地の整備	36
第3	都市公園施設	36
<b>第7節</b>	<b>建築物等の予防対策</b>	<b>38</b>
第1	公共建築物	38
第2	一般建築物の耐震改修の促進	39
第3	ブロック塀等の安全対策	39
第4	落下物防止対策	39
第5	建物内の安全対策	39
第6	高層建築物等における安全対策	39

<b>第 8 節</b>	<b>ライフライン施設等の予防対策</b>	<b>40</b>
第 1	水道施設	40
第 2	下水道施設	41
第 3	電力施設	41
第 4	ガス施設	41
第 5	電信・電話施設	42
<b>第 9 節</b>	<b>危険物施設等の予防対策</b>	<b>44</b>
第 1	危険物施設等の予防対策	44
第 2	危険物施設	44
第 3	高圧ガス施設	45
第 4	火薬類製造施設等	45
<b>第 10 節</b>	<b>防災知識の普及</b>	<b>46</b>
第 1	防災知識の普及、徹底	46
第 2	小中学校、公民館における防災教育	48
第 3	市民の取組	49
第 4	防災リーダーの養成	49
第 5	災害教訓の伝承	49
<b>第 11 節</b>	<b>地震防災訓練の実施</b>	<b>51</b>
第 1	市の防災訓練	51
第 2	小中学校の防災訓練	52
第 3	企業の防災訓練	53
第 4	救急・救助関係機関の教育訓練	53
<b>第 12 節</b>	<b>地域における防災体制</b>	<b>54</b>
第 1	自主防災組織の必要性	54
第 2	自主防災組織の育成・指導	54
第 3	自主防災組織の活動	55
第 4	住民及び事業者による地区内の防災活動の推進	57
<b>第 13 節</b>	<b>ボランティアのコーディネート</b>	<b>58</b>
第 1	ボランティアの役割	58
第 2	災害ボランティア活動の環境整備	59
第 3	専門ボランティアの登録	59
第 4	一般ボランティアのコーディネート体制づくり	60
第 5	日本赤十字社宮城県支部の赤十字防災ボランティアセンター設置	60
<b>第 14 節</b>	<b>企業等の防災対策の推進</b>	<b>62</b>
第 1	企業等の役割	62
第 2	企業等の防災組織	63

<b>第 15 節</b>	<b>地震調査研究等の推進</b>	<b>65</b>
第 1	調査研究の連携強化	65
第 2	防災対策研究の情報発信	65
<b>第 16 節</b>	<b>情報通信網の整備</b>	<b>66</b>
第 1	市における災害通信網の整備	66
第 2	県の災害通信網	68
第 3	防災関係機関における災害通信網の整備	68
<b>第 17 節</b>	<b>職員の配備体制</b>	<b>69</b>
第 1	市の配備体制	69
第 2	市災害対策本部への要員派遣体制の整備	70
第 3	防災担当職員の育成	70
第 4	人材確保対策	70
第 5	感染症対策	70
第 6	災害対応職員行動マニュアルの作成	71
第 7	業務継続計画（BCP）	71
<b>第 18 節</b>	<b>防災拠点等の整備</b>	<b>72</b>
第 1	防災拠点の整備	72
第 2	防災拠点機能の確保・充実	72
第 3	市が整備する防災用資機材等	73
第 4	防災用資機材の確保対策	73
<b>第 19 節</b>	<b>相互応援体制の整備</b>	<b>74</b>
第 1	相互応援体制の整備	74
第 2	市町村間の応援協定	75
第 3	消防相互応援体制等の整備	75
第 4	その他	75
<b>第 20 節</b>	<b>医療救護体制・福祉支援体制の整備</b>	<b>76</b>
第 1	医療救護体制の整備	76
第 2	医療救護体制に係る情報連絡体制の整備	77
第 3	医薬品等の備蓄・供給体制	78
第 4	福祉支援体制の整備	78
<b>第 21 節</b>	<b>火災予防対策</b>	<b>81</b>
第 1	出火防止、火災予防の徹底	81
第 2	消防力の強化	81
第 3	消防水利の整備	83
第 4	消防計画の充実強化	83

<b>第 22 節 緊急輸送体制の整備</b>	<b>84</b>
第 1 緊急輸送道路の確保	84
第 2 臨時ヘリポートの整備	87
第 3 緊急輸送体制	87
<b>第 23 節 避難対策</b>	<b>88</b>
第 1 徒歩避難の原則の周知	88
第 2 指定緊急避難場所の確保	88
第 3 避難路の確保	89
第 4 避難路等の整備	90
第 5 避難誘導體制の整備	90
第 6 避難行動要支援者の支援方策	91
第 7 小中学校等における対応	92
第 8 保育所等における対応	93
第 9 消防機関等の対応	93
第 10 避難計画の作成	94
第 11 避難に関する広報	94
<b>第 24 節 避難受入れ対策</b>	<b>95</b>
第 1 避難所の確保	95
第 2 避難の長期化対策	99
第 3 避難所における愛玩動物の対策	99
第 4 応急仮設住宅対策	99
第 5 帰宅困難者対策	99
第 6 安否情報収集・伝達体制の整備	100
<b>第 25 節 食料、飲料水及び生活物資の確保</b>	<b>101</b>
第 1 市民等のとるべき措置	101
第 2 食料及び生活物資等の供給計画の策定	101
第 3 食料及び生活物資等の備蓄	102
第 4 食料及び生活物資等の調達体制	102
第 5 食料及び生活物資等の輸送体制の整備	102
第 6 燃料の確保	103
<b>第 26 節 要配慮者・避難行動要支援者への支援対策</b>	<b>104</b>
第 1 高齢者、障がい者等への支援対策	105
第 2 外国人への支援対策	110
<b>第 27 節 複合災害対策</b>	<b>112</b>
第 1 複合災害の応急対策への備え	112
第 2 複合災害に関する知識の普及啓発	112

第 28 節	災害廃棄物対策	113
第 1	処理体制	113
第 2	主な措置内容	113
第 29 節	積雪寒冷地域における地震災害予防	115
第 1	除雪体制等の整備	115
第 2	避難所体制の整備	115
第 3 章	災害応急対策	117
第 1 節	情報の収集・伝達	117
第 1	緊急地震速報	117
第 2	地震・津波情報	118
第 3	北海道・三陸沖後発地震注意情報	119
第 4	災害情報収集・伝達	120
第 5	異常現象を発見した場合の通報	122
第 6	通信・放送手段の確保	123
第 2 節	災害広報活動	124
第 1	情報提供の考え方	124
第 2	市の広報	124
第 3	安否情報	126
第 3 節	防災活動体制	127
第 1	初動対応の基本的考え方	127
第 2	市の活動体制	127
第 3	職員の動員体制	128
第 4	災害対策本部の設置	129
第 5	消防機関の活動	130
第 6	関係機関との連携	131
第 4 節	相互応援活動	132
第 1	民間協定の活用	132
第 2	市町村間の相互応援活動	132
第 3	県への応援要請	132
第 4	消防相互応援活動	133
第 5	緊急消防援助隊の応援要請及び受入れ	133
第 6	受入体制の整備	133
第 7	他県等への応援体制	133
第 5 節	災害救助法の適用	134
第 1	災害救助法の適用	134
第 2	救助の実施の委任	135



<b>第6節</b>	<b>自衛隊の災害派遣</b>	<b>136</b>
第1	災害派遣の基準及び要請の手続き	136
第2	自衛隊の連絡幹部等の派遣	137
第3	派遣部隊の活動内容	137
第4	派遣部隊の受入れ体制	137
第5	派遣部隊の撤収	138
第6	経費の負担	138
<b>第7節</b>	<b>救急・救助活動</b>	<b>140</b>
第1	市の活動	140
第2	県の活動	140
第3	県警の活動	141
第4	海上保安部の活動	141
第5	市民及び自主防災組織等の活動	141
第6	惨事ストレス対策	141
第7	感染症対策	141
<b>第8節</b>	<b>医療救護活動</b>	<b>142</b>
第1	医療救護体制・DMAT・医療救護班の派遣・受入体制	142
第2	災害時後方医療体制	143
第3	救急患者等の搬送体制	144
第4	医薬品等の供給体制	144
第5	在宅要医療患者の医療救護体制	144
<b>第9節</b>	<b>消火活動</b>	<b>146</b>
第1	消火活動の基本	146
第2	市の対応	146
第3	事業所の活動	148
第4	自主防災組織の活動	148
第5	市民の活動	148
第6	応援の要請	148
<b>第10節</b>	<b>交通・輸送活動</b>	<b>149</b>
第1	市の活動	149
第2	緊急輸送活動手段	149
第3	陸上交通の確保	150
第4	海上交通の確保	152
<b>第11節</b>	<b>ヘリコプターの活用</b>	<b>154</b>
第1	活動内容	154
第2	活動拠点	154

<b>第 12 節 避難活動</b>	<b>155</b>
第 1 避難指示	155
第 2 避難の措置と周知	156
第 3 避難誘導	157
第 4 避難所の開設	158
第 5 避難所の運営	160
第 6 避難情報の発令等による広域避難	163
第 7 避難長期化への対処	163
第 8 帰宅困難者対策	163
第 9 広域避難者への支援	164
第 10 在宅避難者への支援	164
第 11 住民の安否確認	165
<b>第 13 節 応急仮設住宅等の確保</b>	<b>166</b>
第 1 応急仮設住宅（プレハブ仮設住宅）の整備と維持管理	166
第 2 公営住宅の活用等	167
第 3 民間賃貸住宅の活用等	167
第 4 応急仮設住宅等の入居者への支援体制の整備	167
第 5 住宅の応急修理	168
第 6 被災者への情報提供	168
<b>第 14 節 相談活動</b>	<b>169</b>
第 1 総合案内窓口の設置	169
第 2 コールセンターの設置	169
<b>第 15 節 要配慮者・避難行動要支援者への支援活動</b>	<b>170</b>
第 1 高齢者・障がい者等への支援活動	170
第 2 外国人への支援活動	172
第 3 旅行者への支援活動	173
<b>第 16 節 愛玩動物の収容対策</b>	<b>174</b>
第 1 被災地域における動物の保護	174
第 2 避難所における動物の適正な飼育	174
第 3 仮設住宅における動物の適正な飼育	175
<b>第 17 節 食料、飲料水及び生活必需品の調達・供給活動</b>	<b>176</b>
第 1 食料・物資等調達体制の整備	177
第 2 食料	178
第 3 飲料水	179
第 4 生活物資	180
第 5 物資の輸送体制	181
第 6 義援物資の受入れ、配分	182
第 7 燃料の調達・供給	182

<b>第 18 節 防疫・保健衛生活動</b>	<b>184</b>
第 1 防疫	184
第 2 保健対策	184
第 3 食品衛生対策	186
<b>第 19 節 遺体等の搜索・処置・埋葬</b>	<b>187</b>
第 1 行方不明者等の搜索	187
第 2 遺体の処置、収容	187
第 3 遺体の火葬、埋葬	188
<b>第 20 節 廃棄物処理活動</b>	<b>190</b>
第 1 災害廃棄物の処理	190
第 2 処理体制	190
第 3 処理方法	191
第 4 推進方策	191
<b>第 21 節 社会秩序維持活動</b>	<b>193</b>
第 1 被災地の治安維持	193
第 2 県警の活動	193
第 3 生活必需品の物価監視	193
<b>第 22 節 教育活動等</b>	<b>195</b>
第 1 避難措置	195
第 2 学校等施設等の応急措置	197
第 3 教育の実施	197
第 4 心身の健康管理	197
第 5 学用品等の調達	198
第 6 給食	198
第 7 修学支援	198
第 8 通学手段の確保	198
第 9 小中学校等が避難所になった場合の措置	198
第 10 災害応急対策への生徒の協力	198
第 11 保育所等の対応	198
第 12 文化財の応急措置	199
<b>第 23 節 防災資機材及び労働力の確保</b>	<b>200</b>
第 1 緊急使用のための調達	200
第 2 従事命令等による応急措置の業務	200
第 3 職員の臨時雇用	201
<b>第 24 節 公共土木施設等の応急対策</b>	<b>202</b>
第 1 交通対策	203
第 2 道路施設	203

第 3	海岸保全施設	204
第 4	河川管理施設	204
第 5	砂防等関係施設	204
第 6	林道、治山施設	204
第 7	ダム施設	205
第 8	漁港施設	205
第 9	空港施設	205
第 10	鉄道施設	206
第 11	農地、農業施設	206
第 12	都市公園施設	206
第 13	廃棄物処理施設	207
第 14	被災建築物、被災宅地に関する応急危険度判定などの実施	207
第 15	市自らが管理又は運営する施設に関する方針	207
<b>第 25 節</b>	<b>ライフライン施設等の応急復旧</b>	<b>208</b>
第 1	水道施設	208
第 2	下水道施設	209
第 3	電力施設	210
第 4	ガス施設	211
第 5	電信・電話施設	211
<b>第 26 節</b>	<b>危険物施設等の安全確保</b>	<b>213</b>
第 1	住民への広報	213
第 2	危険物施設	213
第 3	高圧ガス施設	214
第 4	火薬類製造施設等	214
第 5	毒物・劇物貯蔵施設	215
第 6	環境モニタリング	215
<b>第 27 節</b>	<b>農林水産業の応急対策</b>	<b>216</b>
第 1	農 業	216
第 2	林 業	217
第 3	水産業	217
<b>第 28 節</b>	<b>二次災害・複合災害防止対策</b>	<b>218</b>
第 1	二次災害の防止活動	218
第 2	風評被害等の軽減対策	220
<b>第 29 節</b>	<b>応急公用負担等の実施</b>	<b>221</b>
第 1	応急公用負担等の権限	221
第 2	立入検査等	222
第 3	公用令書の交付	222
第 4	損失補償及び損害補償等	223

第 30 節	ボランティア活動	224
第 1	一般ボランティア	224
第 2	専門ボランティア	225
第 3	NPO/NGOとの連携	225
第 31 節	海外からの支援の受入れ	226
第 1	海外からの救援活動の受入れ	226
第 2	救援内容の確認	226
第 3	関係機関との協力体制	226
第 4 章	災害復旧・復興対策	227
第 1 節	災害復旧・復興計画	227
第 1	災害復旧・復興の基本方向の決定等	227
第 2	災害復旧計画	228
第 3	災害復興計画	230
第 4	災害復興基金の設立等	231
第 5	復興組織体制の整備	231
第 2 節	生活再建支援	232
第 1	被災者情報の一元管理	232
第 2	り災証明書の交付	232
第 3	被災者生活再建支援制度	233
第 4	資金の貸付け	234
第 5	生活保護	235
第 6	その他救済制度	235
第 7	税負担等の軽減	236
第 8	雇用対策	237
第 9	相談窓口の設置	237
第 3 節	住宅復旧支援	238
第 1	一般住宅復興資金の確保	238
第 2	住宅の建設等	238
第 3	防災集団移転促進事業の活用	239
第 4 節	産業復興支援	240
第 1	中小企業金融対策	240
第 2	農林漁業金融対策	240
第 3	相談窓口の設置	241
第 5 節	都市基盤の復興対策	242
第 1	防災まちづくり	242
第 2	想定される計画内容例	243

第3節 都市計画の決定等の代行	243
<b>第6節 義援金の受入れ、配分</b>	<b>244</b>
第1節 受入れ	244
第2節 配分	244
<b>第7節 激甚災害の指定</b>	<b>246</b>
第1節 激甚災害の調査	246
第2節 激甚災害指定の手続き	246
第3節 特別財政援助の交付（申請）手続き	247
第4節 激甚災害指定基準	247
<b>第8節 大規模災害対応の検証</b>	<b>248</b>
第1節 検証の実施	248
第2節 検証体制	249
第3節 検証の対象	249
第4節 検証手法	249
第5節 検証結果の防災対策への反映	249
第6節 災害教訓の伝承	249
<b>第5章 原子力災害対策</b>	<b>251</b>
<b>第1節 計画の目的と性格</b>	<b>251</b>
第1節 計画の目的	251
第2節 計画の性格等	251
<b>第2節 名取市の概況と災害想定</b>	<b>252</b>
第1節 名取市の概況	252
第2節 災害想定	253
<b>第3節 市の活動体制</b>	<b>259</b>
第1節 災害対策活動体制	259
第2節 事務分掌	259
<b>第4節 退避・避難・避難受入れ</b>	<b>261</b>
第1節 平時の備え	261
第2節 事故発生後の対応	262
<b>第5節 被ばく対策</b>	<b>265</b>
第1節 平時の備え	265
第2節 事故発生後の対応	265
<b>第6節 飲食物の安全確保</b>	<b>267</b>
第1節 平時の備え	267

第2 事故発生後の対応 .....	267
用語集 .....	268

